

策 定	平成 元年 8 月
改 訂	平成 7 年 4 月
	平成 14 年 4 月
	平成 23 年 2 月

利 府 町 排 水 設 備 等 工 事 指 針

(平成 23 年 2 月)

利 府 町

第1章 排水設備等工事に係る事務手続き

§ 1. 排水設備等の新增設・改築計画確認申請	2
§ 2. 水洗便所改造資金融資斡旋制度	2
§ 3. 公共下水道使用開始について	5
§ 4. 公共下水道使用水量等報告書について	5

第2章 排水設備工事設計基準

§ 1. 基本的事項	1 0
§ 2. 事前調査	1 0
§ 3. 設計基準	1 1
1. 汚水排水管	1 1
2. 汚水枳	1 2
3. 雨水排水管	1 5
4. 雨水枳	1 5
5. 工事価格	1 6
6. 工事調書	1 6

第3章 排水設備等工事の施工

§ 1. 排水管の施工	2 0
§ 2. 枳の施工	2 0
§ 3. 施工のチェック	2 2
§ 4. 公共枳の取り扱いについて	2 2

第4章 排水設備等工事完了検査

§ 1. 完了検査の受検体制について	2 6
§ 2. 完了検査の内容等	2 6
§ 3. 受検後の対応について	2 6

第5章 物件設置許可について

§ 1. 物件設置許可を伴う行為	2 8
------------------	-----

目

次

§ 2. 許可申請の事務手続き	28
§ 3. 工事の着手及び施工管理	29
§ 4. 物件設置工事完了届の提出と完了検査	30

第6章 除害施設について

§ 1. 下水道と事業場排水	40
1. 下水道施設を保護するための水質基準	40
2. 終末処理場からの放流水の水質を確保するための水質基準	40
§ 2. 除害施設の設置に関する手続き等	43
1. 水質管理協議の時期	43
2. 協議フロー	43
3. 協議書作成上の注意事項	43
4. 事業系排水の種類と処理方法	44

参考資料	52
------	----

指 定 工 事 店 の 意 義

「排水設備」とは、法的には下水道を使用する方の「私的設備としてその責任において適正に設置すべきもの」と規定しています。

しかしながら、設置に関しては種々の規定や規制があり、また排水設備の工事には専門的な技術が伴うなど、個人施工は難しく工事業者に依頼するのが一般的です。

「指定工事店制度」は、一定の要件（公的規制の熟知・工事を適正に施工し得る専門的技術を有している・工事を誠実に履行できる社会的経済的信用など）を有する工事業者を町長があらかじめ指定し、設置義務者を保護しようとするものです。

また、工事業者を指定することにより町長は常に、指定した工事業者を監視し、必要に応じて指導を行うことになります。

指 定 工 事 店 の 義 務

指定工事店は、公共下水道の普及促進のうえで重要な一翼を担うとともに、工事を請け負うことにより次のような義務を負うことになります。

1. 工事の依頼があった場合、正当な理由がない限りこれを拒否してはならない。
2. 工事の着手は、当該工事の確認通知を受けた後とし、無断着工は厳に慎むこと。
また、工事は誠実にを行うとともに着手後は速やかに工事を完成させること。
3. 名義を第三者に貸与したり、請け負った工事を第三者に請け負わせてはならない。
4. 工事の設計・申請・監理監督及び、完了検査の立ち会いは責任技術者がこれを行わなければならない。
5. 工事完了後1年以内に異常が生じた場合には、その責任を負うこと。

第 1 章 排水設備等工事に係る事務手続き

§ 1. 排水設備等の新增設・改築計画確認申請

1. 排水設備等工事の依頼があった場合は、速やかに対応し工事関係人（設置義務者・使用者・土地所有者・家屋所有者）に対し、手続きの方法・工事内容及び工事期間・工事金額等を明確に説明すること。
2. 現地を十分に調査し、適正な設計を行うこと。
3. 工事の確認申請にあたっては、次によること。
 - A. 「排水設備計画確認申請書（様式第 3 号）」 2 部提出
 - B. 「排水設備等工事調書（様式第 5 号）」 1 部提出
 - ・ 工事調書は、コピーに着色したもので可
 - ・ 家屋の新築に伴う工事費の積算は省略できる。
 - C. 関係法令等の規定による協議・届出・許可が伴う場合の確認申請は次による。
 - ・ 利府町下水道条例に定める除害施設の設置が伴う場合は、別に定める「水質事前協議」の協議終了後に受付を行う。
 - ・ 下水道法に定める特定事業場の場合は、「特定施設設置届」の受理後に受付を行う。
 - ・ 下水道法並びに利府町下水道条例に定める「物件設置（占有）許可」が伴う場合は、許可後に受付を行う。
 - D. 土地形状等の事情により排水設備を共同で設置する場合は、関係人と十分に協議を行うとともに次の書類を添付すること。
 - ・ 排水設備を共同で設置しなければならない理由書（書式は自由）
 - ・ 当事者相互間で取り交わした、土地の承諾、維持管理、権利の継承に関する書類（覚書、確約書など）
 - ・ その他必要と認める書類
 - E. 確認申請書の提出は、工事着手予定日の一週間前までに終了すること。

§ 2. 水洗便所改造資金融資斡旋制度

1. 対象者

融資斡旋の対象者は、公共下水道処理区域内の住宅の所有者又は、占有者（所有者の同意が必要）で次のすべてに該当する方。

- A. 当該工事は、一般住宅並びに賃貸住宅の「汲み取り式便所を公共下水道に接続された水洗式便所」に改造するものであること。
- B. 融資斡旋の申請者は、町税を滞納していないこと。
- C. 融資斡旋の申請者は、融資資金の償還能力を有していること。
- D. 保証人は利府町居住者で町税を滞納していない方。

ただし、利府町内に保証人となる方がいない場合は次による。

- ① 仙台市、塩竈市、多賀城市、七ヶ浜町及び松島町に住所を有している方又は、勤務先の上司。
- ② いずれの場合も住民税を滞納していないこと。

E. 申請者の償還能力及び保証人に係る認定は、融資斡旋取扱金融機関によりその扱いに相違があるので注意を要す。

2. 融資斡旋取扱金融機関は次のとおり。

- A. 仙台農協共同組合利府支店
- B. 七十七銀行利府支店、塩釜支店、塩釜西支店、築港支店、北浜支店
- C. 仙台銀行利府支店
- D. 東北労働金庫塩釜支店
- E. 杜の都信用金庫営業部、栄町支店、玉川支店、北支店、多賀城支店、岩切支店
- F. 荘内銀行ジャスコ利府支店（※年中無休で 19：00 まで営業）

3. 申請手続き

水洗便所改造資金融資斡旋申請は、指定工事店が代行しなければならないので手続き方法について熟知すること。

以下にフローを示す。

融資幹旋申請手続きフロー

融資申請者	指定工事店	利府町上下水道課
1. 排水設備指定工事店選定 と工事請負契約の締結 2. 融資手続きの依頼	3. 工事請負契約の締結 4. 手続きの説明	
5. 保証人の依頼 6. 関係書類の準備	7. 排水設備計画確認申請書 の提出	8. 排水設備計画確認申請書 副本の返却
10. 水洗便所改造資金融資 幹旋申請を指定工事店 に代行依頼 ○申請者 ・申請書 1 通 ・納税証明書 1 通 ・借家人は念書 1 通 ○保証人 ・納税証明書 1 通	9. 工事着手 11. 水洗便所改造資金融資 幹旋申請を下水道課へ	12. 申請の受付 13. 事前審査 14. 受理
	15. 工事の完成 16. 完了届の提出 18. 完了検査の受検 19. 検査の合格	17. 完了届の受理及び、完 了検査の指示
		20. 検査済証の交付 21. 融資幹旋決定通知書の 発行
22. 融資幹旋取扱金融機関 に融資幹旋の申込み ○必要書類 ・融資幹旋決定通知書 ・工事検査済証 ・印鑑（保証印も含む。） ・印鑑証明書 1 通 （保証人も含む。） ・印紙代		
*印鑑証明書の有効期間は、発行日から 3 ケ月。		
23. 元金返済の開始		24. 金融機関に利子補給

§ 3. 公共下水道使用開始届について

公共下水道使用「開始」：「休止」：「廃止」届は、利府町下水道条例第 10 条第 2 項みなし規定により簡略できるので次により取り扱うこと。

利府町下水道条例第 10 条第 2 項

(使用開始等の届出)

第 10 条 使用者が公共下水道の使用を開始し、休止し、若しくは廃止し、又は現に休止しているその使用を再開したときは、当該使用者は遅滞なくその旨を町長に届け出なければならない。

2 前項に規定する使用者が、利府町水道事業給水条例の規定に基づく、当該水道事業管理者に水道の使用開始等の届出をしたときは、当該届出をもって前項の届出があったものとみなす。

■ 水道事業管理者に水道の使用開始等の届出をしたときは、公共下水道使用「開始」：「休止」：「廃止」の届出は必要ない。

ただし、水洗改造に伴う下水道使用開始の場合は、「公共下水道使用開始届」を提出すること。

§ 4. 公共下水道使用水量等報告書について

排水設備等の工事が完成し、公共下水道の使用を開始した場合は次により「公共下水道使用水量等報告書」を提出しなければならない。

A. 水洗改造工事物件

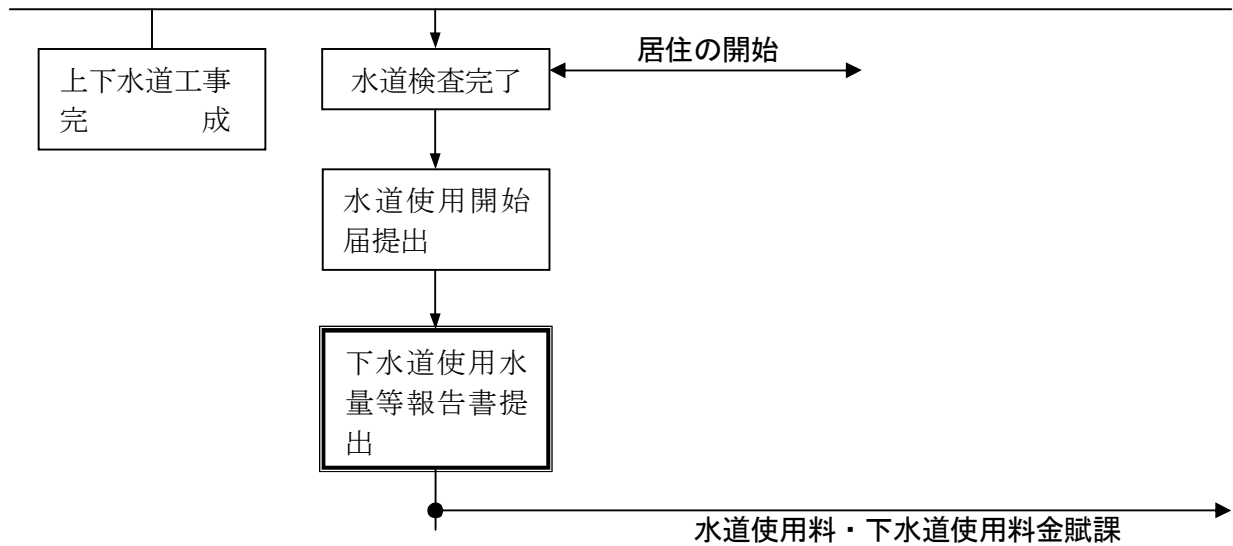
「公共下水道使用開始届」(条例様式第 19 号) 及び、「公共下水道使用水量等報告書」(別紙様式)

B. 上記以外の工事物件

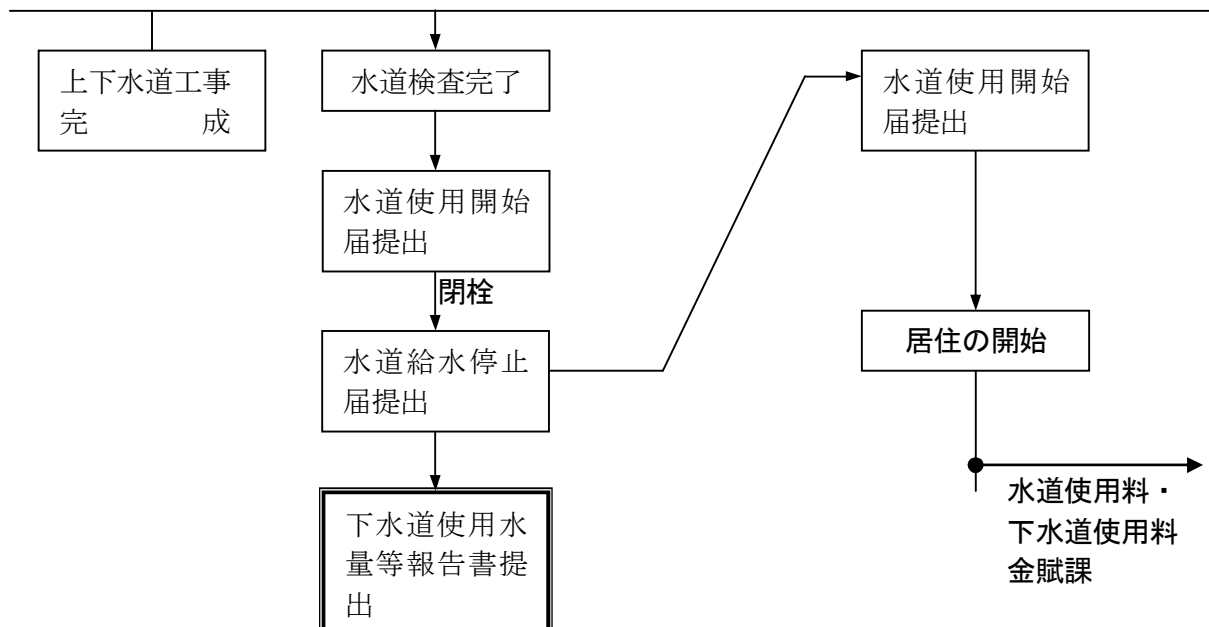
「公共下水道使用水量等報告書」(別紙様式 1) のみ

使用開始届・使用水量等報告書・料金徴収フロー

ケース 1：新築等（一般的なケース）

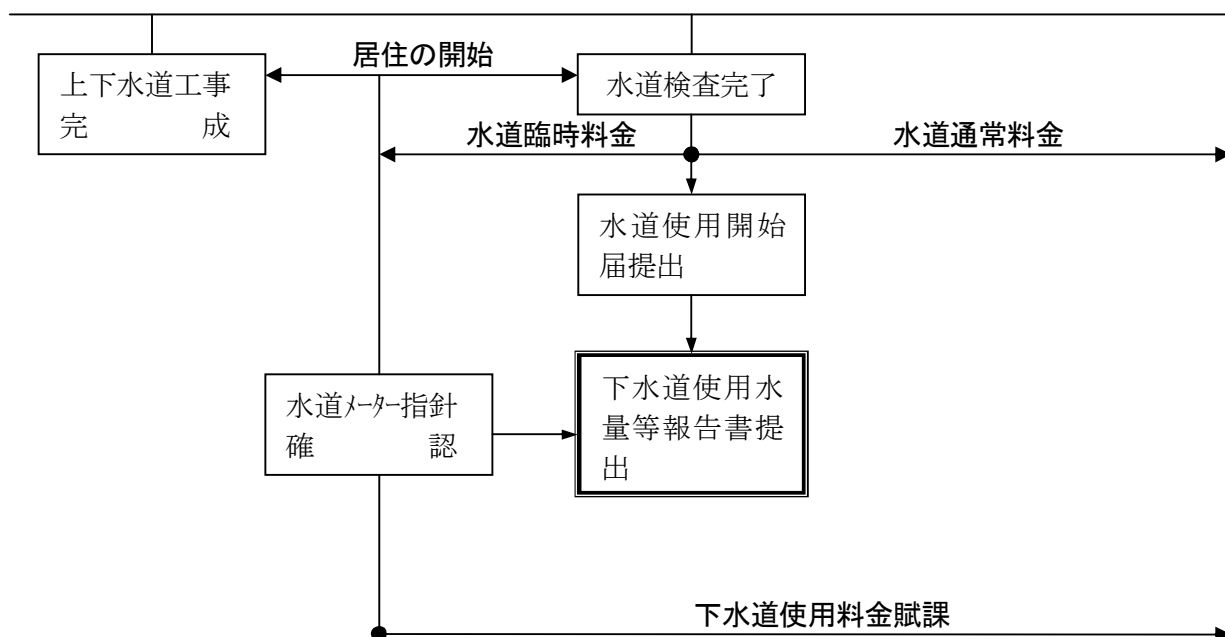


ケース 2：新築等（建売物件）



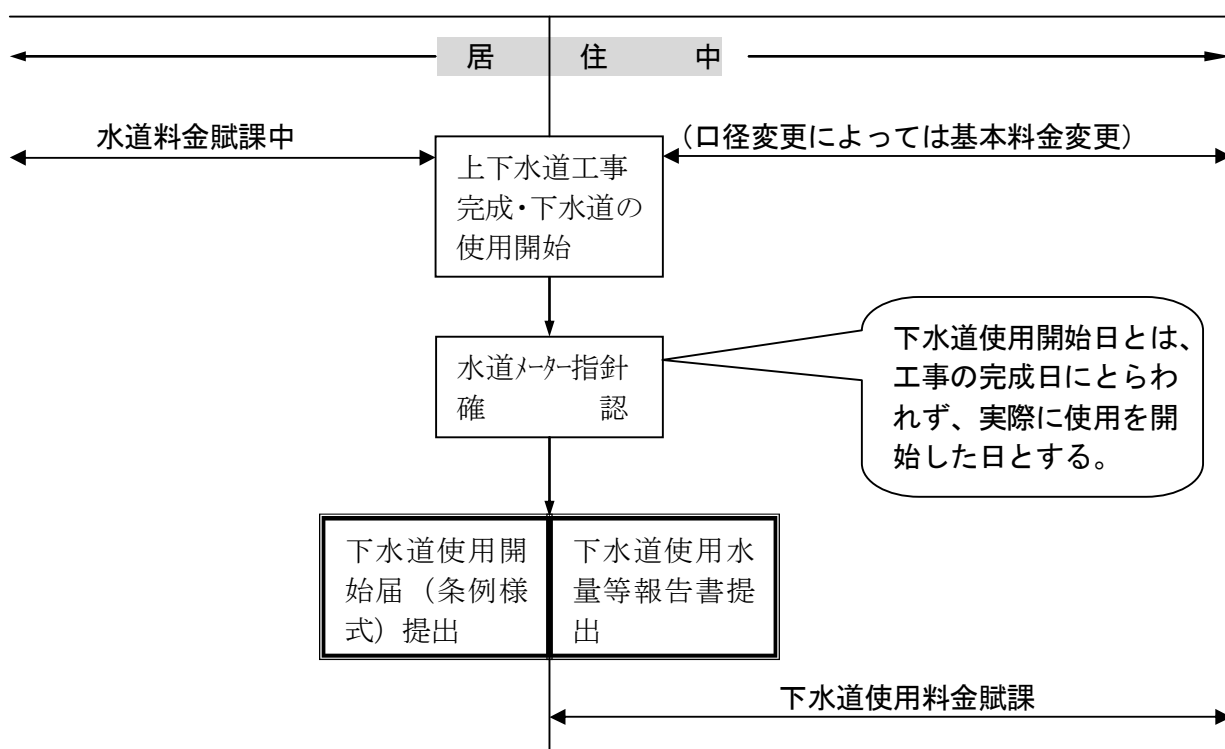
★使用開始年月日欄に
「給水停止」と記入

ケース 3：新築等（水道完了検査前に居住開始した場合）



★ 指定工事店は、居住開始日（下水道使用開始日）における水道メーター指針並びに、水道検査実施日における水道メーター指針を確認しその差異を下水道使用水量として報告する。

ケース 4：汲取り式便所を水洗改造した場合



下水道使用開始日とは、工事の完成日にとらわれず、実際に使用を開始した日とする。

第 2 章 排水設備等工事設計基準

排水設備（宅地内排水設備）は、① 建物内に設置する「屋内排水設備」と ② 建物外に設置する「屋外排水設備」とに大別されるが、本章では主に屋外排水設備について示す。

§ 1. 基本的事項

1. 設 計

A. 排水設備は単独で設置することを原則とする。

ただし、地形的に単独で設置することが不可能あるいは、困難である場合又は、経済的に著しく不利益を生ずる場合には上下水道課工務班との協議により共同設置することができる。

B. 排水設備は、土地や建物等からの下水を公共下水道に支障なく、衛生的に排除しかつ耐久的で維持管理の容易な構造でなければならない。

C. 設計は下水道法、関係法令及び利府町下水道条例に定める「技術上の基準」に従うとともに施工性、経済性並びに維持管理の利便性を十分に考慮すること。

2. 施 工

施工に当たっては、現場の状況を十分に把握し適正に行うこと。

A. 安全管理に必要な措置を講じ、工事関係者または第三者に支障を与えることのないよう事故防止に努める。

B. 工事中に事故が発生した場合は関係者、関係機関に連絡するとともに速やかに応急措置を講じて、被害を最小限度にとどめること。

§ 2. 事前調査

1. 排水設備工事予定箇所が、処理区域として告示されているか確認する。

2. 排水設備工事予定箇所の、現地条件（地形、地質、高低差、公共樹の位置、屋内排水設備の位置、構造物築造の可否、施工性）について十分に調査を行う。

3. 設置義務者の意見、要望等を十分に考慮し増改築の将来計画も調査する。

4. 土地及び建物の所有者、隣地境界を確認する。

5. 公共樹及び取付管に異常がないか。

6. やむを得ず公共樹を移設あるいは、撤去等をする場合には上下水道課工務班に必要な届出をすること。

7. 既に設置されている排水設備を使用する場合には、それらの構造・規格等十分に調査すること。

8. 公道及び私道の別

9. 雨水の放流状況及び、放流計画を調査検討する。

§ 3. 設計基準

1. 汚水排水管

A. 配管経路等

配管経路の選定に当たっては、事前調査を十分に行い現地条件を把握するとともに、次の事項も考慮する。

- ① 建物・池・樹木等の下は避ける。
- ② 汚水排水管と雨水排水管が並列する場合は、「上下の平行」を避け原則として汚水排水管を建物側とする。
また、交差する場合は汚水排水管を下に配管する。

B. 管径及び勾配

- ① 排水設備は原則として自然流下で下水を流下させるために適切な管径・勾配にする必要がある。

「汚水のみ」を排出する排水管の管径及び勾配は、【表－1】による。

【表－1 排水管の管径及び勾配】

排水人口（人）	管 径（mm）	勾 配
150未満	100以上	2.0／100以上
150以上 300未満	125以上	1.7／100以上
300以上 500未満	150以上	1.5／100以上
500以上	200以上	1.3／100以上

卵形管の使用及び、最小勾配が確保できない場合は上下水道課工務班と協議すること。

- ② ひとつの建物から排除される汚水の一部を排除する排水管で、次に該当する場合は最小管径を75mmとすることができる。
 - i. 雑排水を排除する排水管で、管渠延長が3m以内であること。
 - ii. 3／100以上の勾配を確保できること。

- ③ 管内流速は、0.6mから1.5m／秒の範囲とする。

C. 土被り

排水管の土被りは、原則として20cm以上とする。

ただし、露出管または特別な荷重がかかる場合は、管種の選定・防護措置等を考慮すること。

D. 排水管の柵間布設は直線で行い、原則として曲管の使用はしないこと。

ただし、土地の形状や建築物・地下埋設物との関係でやむを得ず曲管を使用しなければならない場合には、上下水道課工務班と協議を行うこと。

2. 汚水枡

A. 汚水枡の設置箇所

汚水枡は維持管理を考慮しながら、次の箇所に設けること。

- ① 排水管の「起点」「終点」「会合点」「屈曲点」「管径及び勾配の変化点」
- ② 排水管の延長は「管渠延長」とし、その内径（または内のり）の 1 2 0 倍を超えない範囲で維持管理に支障のない箇所。
- ③ 便所排水が流入する汚水枡は、汚水が上流へ逆流することを防止するため、鋭角に合流するよう枡を下流側に設置する。
このような設置ができない場合は、枡内段差を 3 c m 以上確保すること。

【表－2 管径と枡間距離】

管 径 (mm)	枡間距離 (管渠延長)
1 0 0	1 2 m 以内
1 2 5	1 5 m 以内
1 5 0	1 8 m 以内
2 0 0	2 4 m 以内
2 5 0	3 0 m 以内

B. 汚水枡の材質及び使用規格、構造

- ① 汚水枡の材質は鉄筋コンクリート、プラスチック等堅固で耐久性及び耐震性・不透水性を有するものとする。
- ② 枡蓋は堅固で耐久性を有するものを使用すること。
特に、輪荷重のかかる箇所については十分に考慮すること。
- ③ 汚水枡の使用規格は次のとおりとする。

【表－3 汚水枡の使用規格】

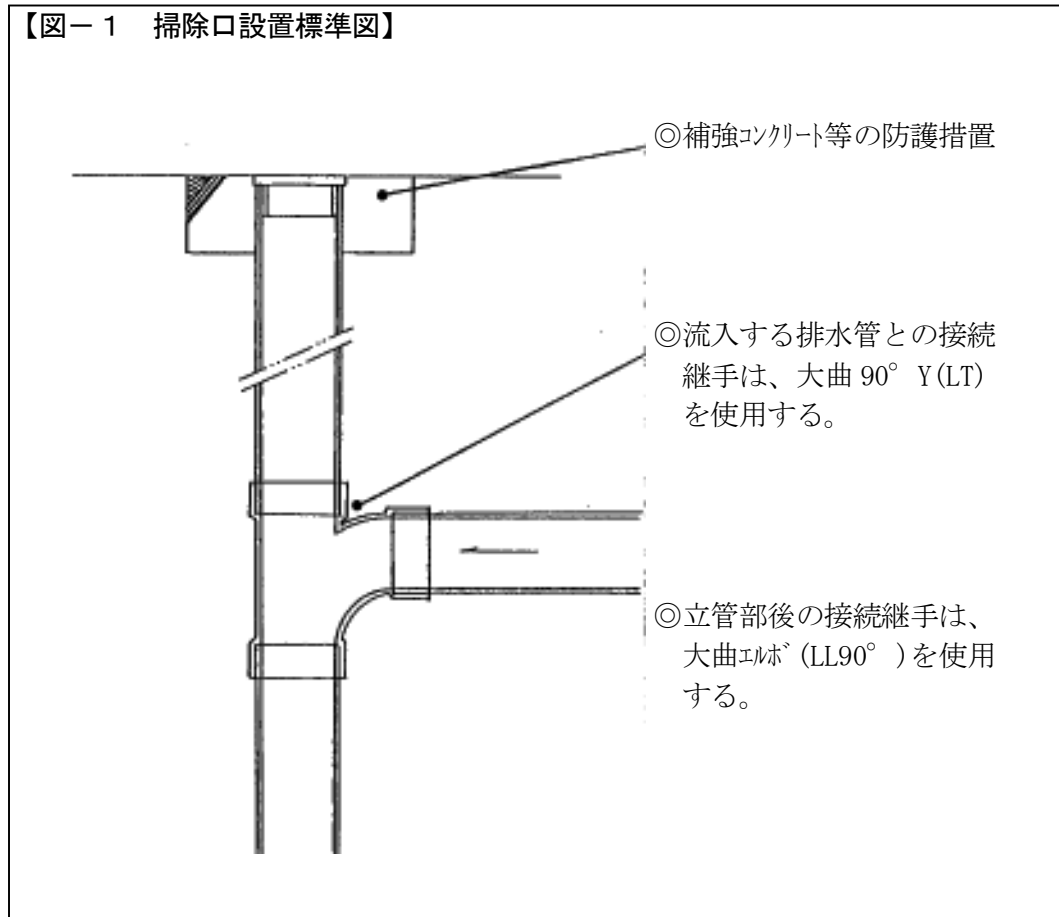
内径または内のり	深さ＝地表面から枡内下流側管底 枡 の 深 さ
1 5 cm 以上 3 0 cm 未満	1 0 0 cm 以下
3 5 cm	1 1 0 cm 以下
4 0 cm	1 2 0 cm 以下
4 5 cm	1 3 0 cm 以下
5 0 cm	1 4 0 cm 以下
6 0 cm	1 5 0 cm 以下
9 0 cm	1 5 0 cm を超える

- ④ 起点からの排水が流入する枡は「起点枡」「曲点枡」を使用し、「中間枡」を使用し
ての本管側キャップ止めは認めない。
ただし、将来増設等の排水計画がある場合はこの限りでない。
- ⑤ 汚水枡としての「掃除口」の代用
屋外排水管の維持管理のため、上記 A・B による汚水枡の設置を原則とするが、次
に該当する場合は掃除口の代用を認める。
(確認申請時・変更申請時など、事前に上下水道課工務班と協議することを原則とする。)

汚水枳の設置予定箇所が落差のある箇所で、かつ土地の形状・建築物や地下埋設物との関係で規格どおりの枳を設置できない場合。

- I. 掃除口の口径は 100mm 以上を標準とする。
- II. 雨水の混入防止及びコンクリート巻き立て等適切な防護措置を講ずる。

【図－ 1 掃除口設置標準図】



⑥ インバート

汚水枳の底部には接続する排水管の管径に合わせて半円状の「インバート」を設ける。また、枳内の上流管底と下流管底では 2 cm 程度の落差を設け、インバートにて滑らかにすり付けること。

標準図は第 3 章 § 2 枳の施工【図－ 4】に示す。

⑦ トラップ

I. トラップの設置

悪臭の防止及び衛生害虫の侵入防止のため、汚水枳に接続する衛生器具には「封水上有効な器具トラップ」を設置する。

ただし、トラップ封水は種々の要因により破られる場合があるので、適切な構造・通気・配管に努めるとともに、次に該当する排水が流入する汚水枳については「トラップを有する枳」を設置すること。

- i. 器具トラップのない器具からの排水
- ii. 器具トラップの設置が困難な器具からの排水

- iii. トラップ本来の機能がその構造上期待できない器具トラップが設置された器具からの排水
- iv. もっぱらの居住を目的としない公共的建物や別荘などで、長期間あるいは継続的に使用しないことが予め予想される建物からの雑排水
- v. 使用頻度の低い器具からの排水
- vi. 汚水の円滑な排水を図るため、「直接配管」をしない排水管からの排水
- vii. 衛生上直接配管が好ましくない機器や器具からの排水

II. トラップ桝の構造

トラップ桝の構造は次のとおりとする。

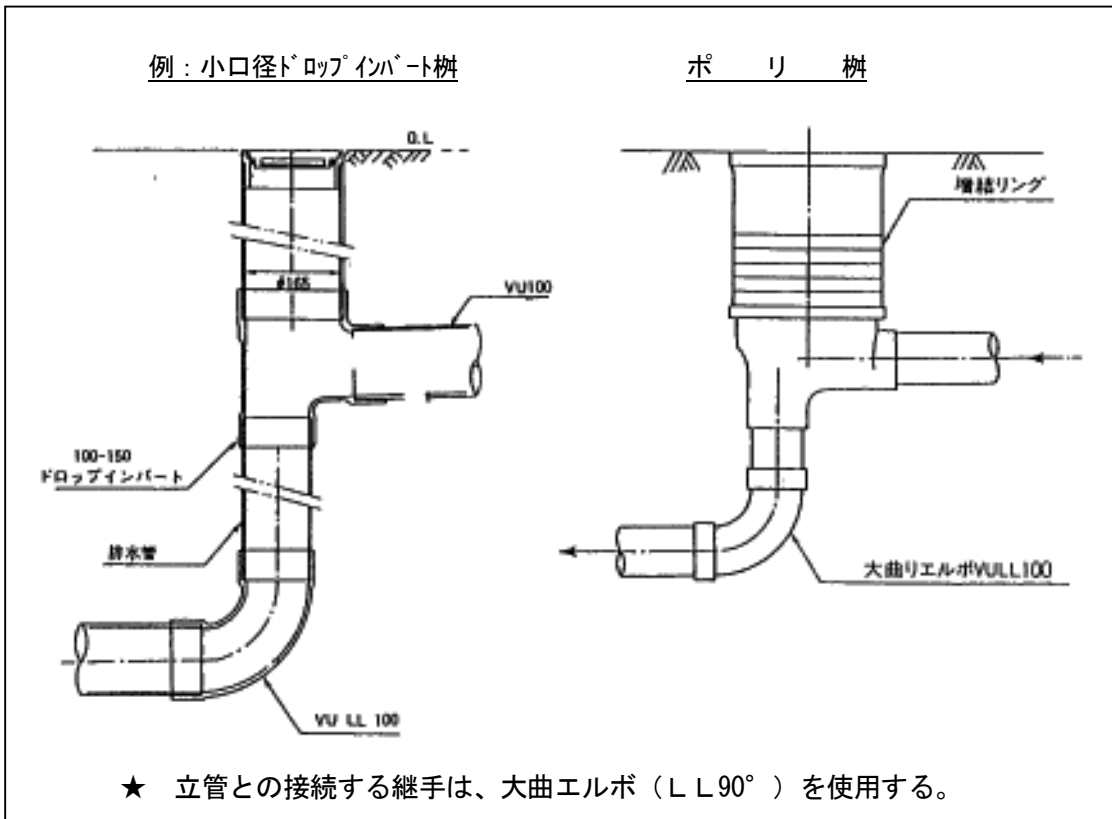
- i. トラップの口径は、75mm以上とする。
- ii. 封水深は、5cm～10cmとする。
- iii. トラップの材質は、硬質塩化ビニール管等で肉厚は管類の規格に適合するものであること。
- iv. 排水の円滑を図るため、「L・T・J型トラップ」「水封による桝トラップ」「排水協会規格トラップ桝」を用い、汚水桝内での「上向きエルボ」は認めない。
- v. 小口径トラップ桝（内径 150mm～200mm）を使用する場合には、維持管理を考慮してトラップ上部に内径 75mm以上の掃除口を設置すること。

⑧ ドロップ桝

上下流の落差が大きい場合は、ドロップ桝（底部有孔桝）を使用する。

なお、汚水桝の設置予定箇所が土地の形状・建築物や地下埋設物との関係で規格どおりの桝を設置できない場合は、掃除口の代用や露出配管としてもよい。

【図－2 ドロップ桝標準施工図】



- I. 露出配管をする場合は、適切な箇所に掃除口を設けるとともに管防護措置を講ずること。
- II. ドロップ桝以降次の桝までの管渠延長が水平距離で 3 m を超える場合は、維持管理を考慮しその箇所に汚水桝を設置する。

⑨ 足洗い場の接続

足洗い場排水の接続は、屋根下など雨水の混入が完全でない場合に限り汚水排水管に接続できる。（足洗い場に雨樋の排除がないか注意を要す。）

また、上記でも汚水排水管まで遠い場合は雨水排水管に接続してよい。

3. 雨水排水管

A. 管径及び勾配

- ① 雨水排水管の管径及び勾配は、【表－4】による。

【表－4 排水管の管径及び勾配】

排水面積 (㎡)	管 径 (mm)	勾 配
2 0 0 未満	1 0 0 以上	2 . 0 / 1 0 0 以上
2 0 0 以上 4 0 0 未満	1 2 5 以上	1 . 7 / 1 0 0 以上
4 0 0 以上 6 0 0 未満	1 5 0 以上	1 . 5 / 1 0 0 以上
6 0 0 以上 1 , 0 0 0 未満	1 8 0 以上	1 . 3 / 1 0 0 以上
1 , 0 0 0 以上 1 , 5 0 0 未満	2 0 0 以上	1 . 2 / 1 0 0 以上
1 , 5 0 0 以上	2 3 0 以上	1 . 0 / 1 0 0 以上

- ② ひとつの建物から排除される雨水を排除する排水管で、次に該当する場合は最小管径を 7 5 mm とすることができる。

- i . 管渠延長が 3 m 以内であること。
- ii . 3 / 1 0 0 以上の勾配を確保できること。

- ③ 管内流速は、0 . 6 m から 1 . 5 m / 秒の範囲とする。

C. 土被り

排水管の土被りは、原則として 2 0 c m 以上とする。

ただし、露出管または特別な荷重がかかる場合は、管種の選定・防護措置等を考慮すること。

D. 排水管の桝間布設は直線で行い、原則として曲管の使用はしないこと。

ただし、土地の形状や建築物・地下埋設物との関係でやむを得ず曲管を使用しなければならない場合には、上下水道課工務班と協議を行うこと。

4. 雨水桝

A. 雨水桝の設置箇所

雨水桝は維持管理を考慮しながら、次の箇所に設けること。

- ① 排水管の「起点」「終点」「会合点」「屈曲点」「管径及び勾配の変化点」
- ② 排水管の延長は「管渠延長」とし、その内径（または内のり）の 120 倍を超えない範囲で維持管理に支障のない箇所。

【表－5 管径と柵間距離】

管 径 (mm)	柵間距離 (管渠延長)
100	12m 以内
125	15m 以内
150	18m 以内
200	24m 以内
250	30m 以内

B. 雨水柵の材質及び使用規格、構造

- ① 雨水柵の材質は鉄筋コンクリート、プラスチック等堅固で耐久性及び耐震性・不透水性を有するものとする。
- ⑩ 柵蓋は堅固で耐久性を有するものを使用すること。
特に、輪荷重のかかる箇所については十分に考慮すること。
- ⑪ 雨水柵の使用規格は次のとおりとする。

【表－6 雨水柵の使用規格】

会合可能本数は、会合する排水管管径が 100 mm 以下の場合を示す

内径または内のり	会 合 可 能 本 数
30 cm	3 本
35 cm	4 本
40 cm	
45 cm	5 本
50 cm	
60 cm	

- ④ 雨水柵の底部には、15 cm 以上の泥溜を設ける。

5. 工事価格

工事費の積算は適正に行うこと。

また、工事請負契約に際しては工事金額・工事期間・その他工事に関する必要な事項を明確に提示しなければならない。

6. 工事調書

工事調書は位置図・平面図・配管立図・その他施工に必要な図面で構成する。

A. 位置図

位置図には、申請箇所（排水設備設置箇所）・目印となる付近の建物・町名・番地を記入する。

B. 平面図

縮尺は、1 : 200 以上を標準とするが敷地の規模によっては変更してもよい。
平面図に記入する記号凡例を【表－8】に示す。

C. 配管立図

排水設備を明確にするため、平面図に併せて作成する。
なお、住居を目的とした一般住宅については記載を省略することができる。

D. その他、施工に必要な図面

グリストラップ・オイルトラップ・排水ポンプ等の設置を伴う場合は、その構造図を添付する。

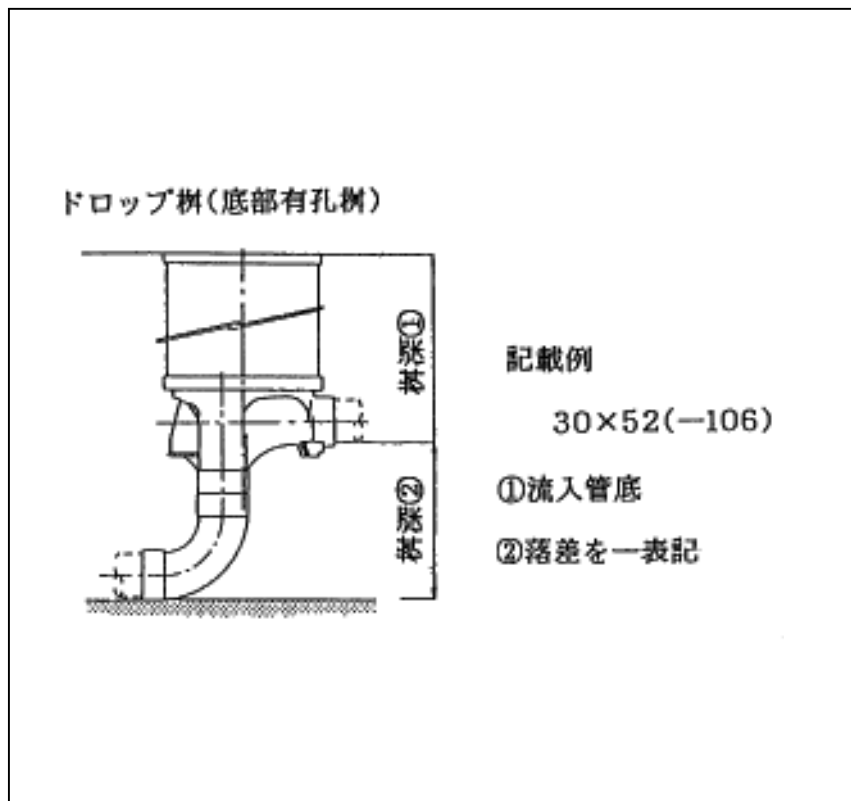
E. 数値基準

調書に記載する数値の単位及び端数処理は【表－7】のとおりとする。











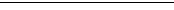

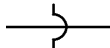


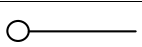
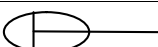
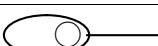
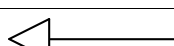



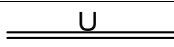

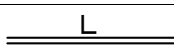
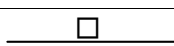

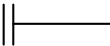
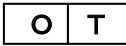

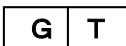

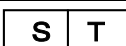

【表－7 調書の数値基準】

種 別	単 位	数 値 基 準	記 載 の 例
管 渠 延 長	m	4 cm以下 → 0 9 cm以下 → 5 cm	管種. 管径. 勾配. 延長 V U. 1 0 0. 2/100. 1 0. 3 5
管径（呼び径）	mm	小数点以下 1	
勾 配			
枳 の 深 さ	cm	整 数	内径 深さ 3 0 × 5 2

【図－3 ドロップ枳の記載例】



【表－ 8 記号凡例】

資 材 名 等			記 号	色	資 材 名 等			記 号	色
鉄筋コンクリート管			HP	黒	公共下水道人孔部				汚水 赤
硬質塩 化ビニ ール管	一 般 管	VP	公共下水道本管部			-----	青		
	薄 肉 管	VU	汚 水 樹		コンクリート樹			赤	
	卵 形 管	VUE			塩ビ・ポリ樹				
陶 管			TP			ド・ロップ 樹			
既設・既設管等				赤	雨 水 樹	コンクリート樹		青	
新設・新設管等						塩ビ・ポリ樹			
取 付 管					黒	足 洗 場	汚水接続		赤
撤 去 管				雨水接続				青	
管の交差部				赤	トラップ部				赤
立 管			♂下 ♂上		便 器	和風大便器			
雨 樋						両用便器			
通 気 管			-----	洋風便器					
継 手	エルボ	DL	黒	小便器					
	Y 管	TY		流 し 類					
	大曲管	DLL		浴 槽					
	ソケット	S		手 洗 い 器					
排 水 溝	U型側溝			洗 面 器					
	L型側溝			樹 蓋	軽荷重 2 t	MHB	黒		
	暗渠 排水溝				中荷重 6 t	MHA			
	床排水				重荷重 20 t	MHD			
屋 内 掃 除 口					赤	除 害 施 設	オイルトラップ		赤
屋 外 掃 除 口				ゲリストラップ					
公 共 汚 水 樹				沈澱槽					
公 道			町道 県道 国道	黒	官 民 境 界 線			-----	黒
専 用 私 道			専私道		民 民 境 界 線			-----	
共 有 私 道			共私道		建 物 の 外 周 線				

第 3 章 排水設備等工事の施工

§ 1. 排水管の施工

1. 掘 削

A. 掘削は、土質・掘削深さ・作業現場の状況に応じ不陸のないよう直線状にていねいに施工する。

掘削の結果軟弱等の場合は、砕石置き換え等の地盤対策を実施し、不等沈下防止措置をとる。

B. 掘削幅は、管径・掘削深に応じて行い、最小でも 30 cm を確保すること。

2. 砂基礎工は、十分に転圧を行い管が沈下しないようにする。(基礎厚 $t = 10\text{ cm}$)

3. 管布設

A. 管布設は直線状に行い、管中心線・勾配を正確に保ち曲がりやだるみ及び勾配不足にならないように注意する。

B. 管の接続は継手を使用し、差込不足にならないよう注意する。

4. 埋戻は管布設後に接合部の硬化をまって、管頂 10 cm まで「良質な山砂」で均等に突き固めながら入念に埋め戻す。

§ 2. 枡の施工

1. 設置箇所の掘削は排水管の掘削に準ずる。
なお、枡据付施工に必要な余裕幅を確保すること。

2. 枡は直接荷重が加わり沈下を起こす恐れがあるので、基礎を施すとともに転圧を十分に行う。

枡上部及び蓋の保護のため、枡の周囲をコンクリートによる巻き立てやレジコン枠にて防護すること。

3. インバート

A. 汚水枡のインバートは半円形とし、表面は滑らかに仕上げインバート肩に汚物が堆積することのないよう適切な勾配を設ける。

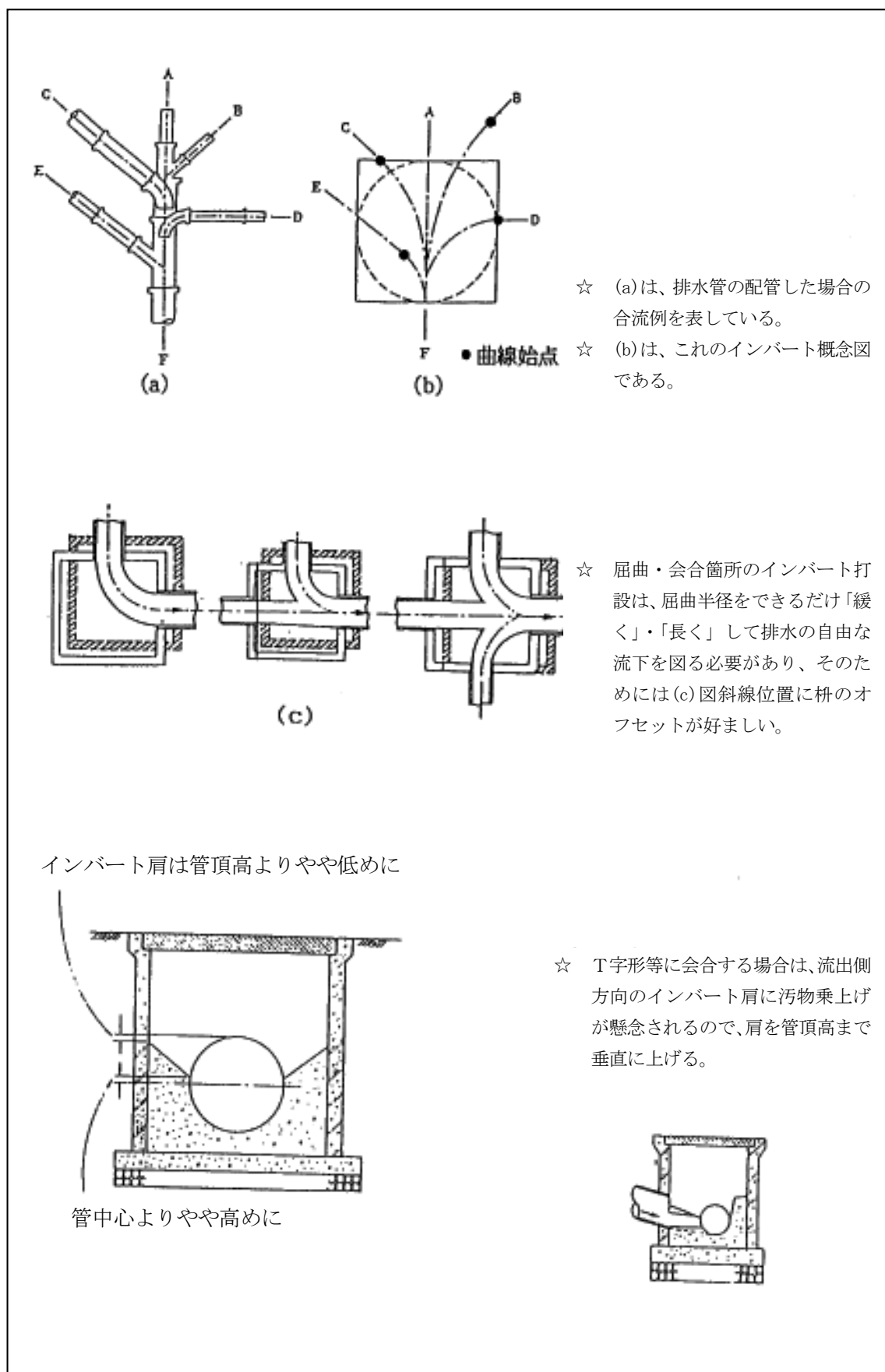
B. T 字形に会合するインバートは、下流方向に対し宅内からの流入角度を 90° 以下にしないこと。

また、汚水の流れを十分に考慮し「逆流」や「汚物の飛散」がないようにする。

C. インバート施工後は管口・排水管内にモルタルの付着や残留物がないことを確認する。
インバート標準図を【図－4】に示す。

4. 目地・管口の仕上げを十分に行い、水密性を確保すること。

【図－4 インバート標準図】



§ 3. 施工のチェック

1. 排水は円滑か。管渠内やインバート部に滞留はないか。
2. 排水管の蛇行やだるみはないか。
3. 管口や目地・インバートの仕上げは適切か。

§ 4. 公共枿の取り扱いについて

公共枿は「下水道排水施設」として管渠や人孔・ポンプ施設等と同様に、利府町公共下水道管理者による管理物であるので、排水設備等工事の施工に当たっては次の事項に留意すること。

1. 基本的には利府町の管理物であるので、建築物の支障になるので撤去したり移設や嵩上げ等いかなる理由があっても協議と承諾なしでは施工できない。
2. やむを得ず撤去・移設あるいは埋め殺し（以下「撤去等」という。）の必要が生じた場合は、撤去等の理由を付し次により上下水道課工務班と協議を行うこと。

A. 届出の様式は、「公共枿撤去等に係る協議書」（別紙様式 2）による。

B. 協議書の添付書類

- ① 撤去等を行う公共枿の現況平面図・断面図
- ② 撤去等の計画図
 - I. 造成計画図
 - II. 平面図・断面図
 - III. 公共枿撤去等後を表す図面

C. 公共枿撤去等後に、土地の分割や利用形態の変更等により改めて公共枿の必要が生じた場合、その設置に係る費用は原因者負担とする。

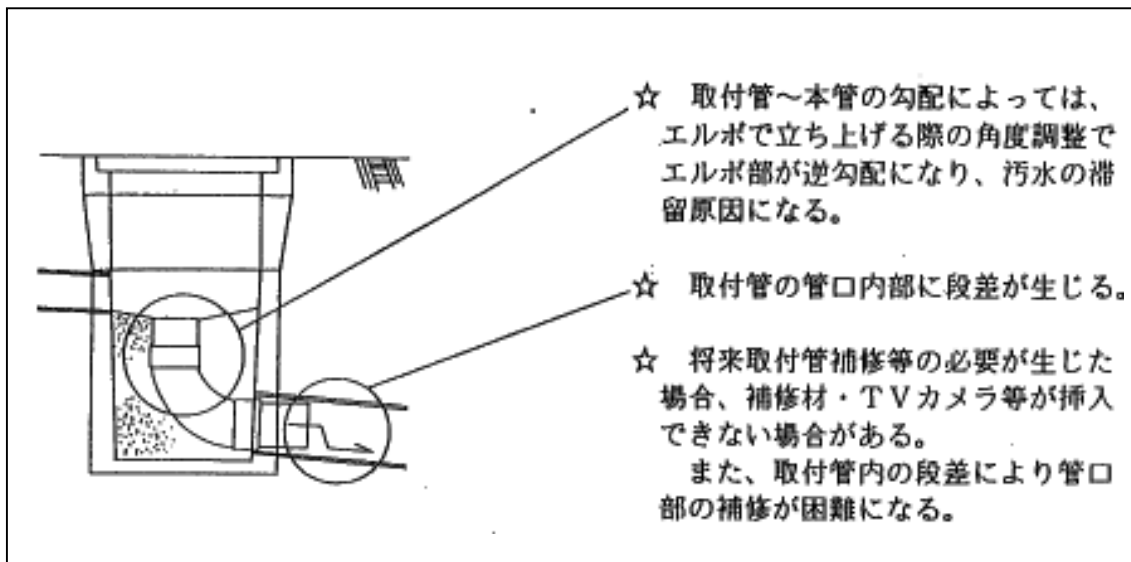
D. 排水設備等設置確認申請に当たっては、上記による協議書を添付するとともにその内容を工事調書に記載すること。
（完成届の工事調書も同様とする。）

3. 公共枿内インバート築造

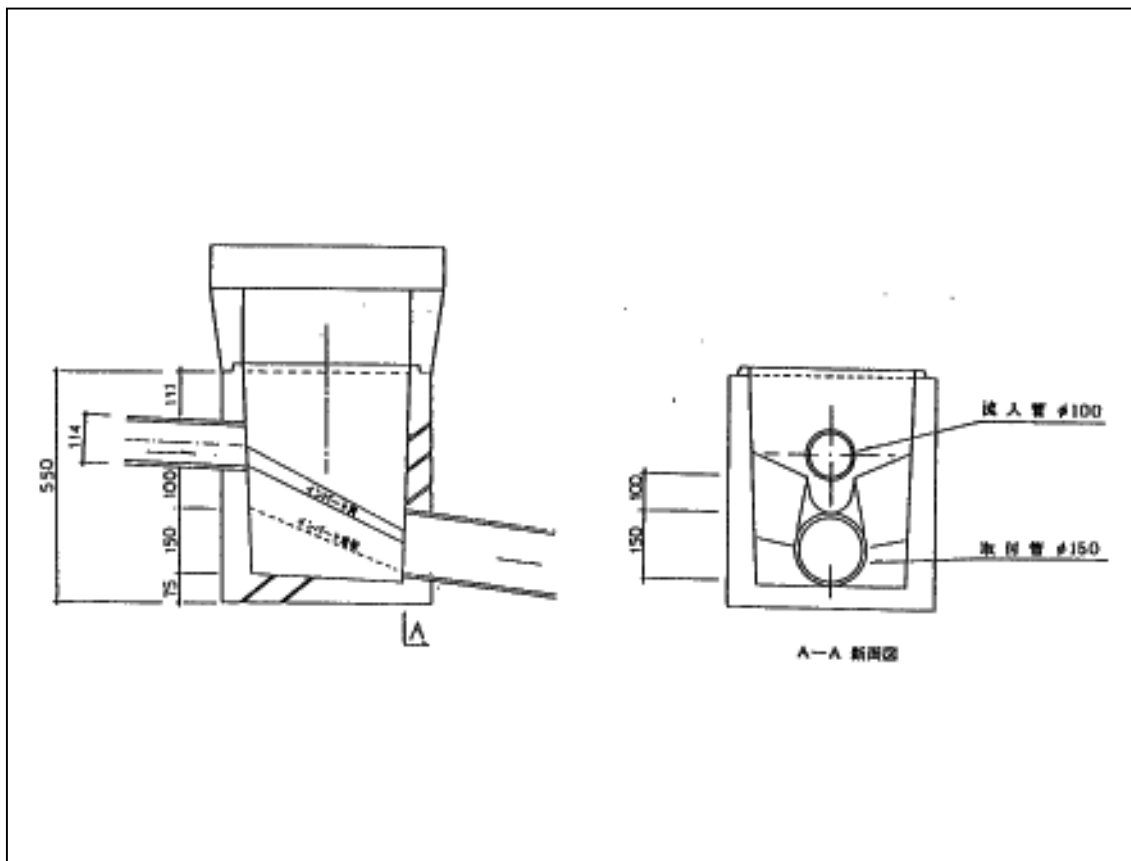
- A. 排水設備側の掘削深を浅くするため、あるいは公共枿内のインバート打設を簡単にするため、またはその他の理由で「横抜き公共枿」を【図－5】に示すような「底抜き」への改良は認めない。
- B. 汚水の円滑な流下を図るため、流入管底と取付管管底はインバートによりすりつける。落差が生ずる場合のインバート築造は次によること。
 - ① インバートによりすりつける場合の流入管底と取付管管底との落差は、250mmまでとする。
250mm以上の落差が生ずる場合は、上流側にドロップ枿を設置し落差を解消すること。

- ② 250mm以内の落差でもインバートによるすりつけが難しい場合は、【図－6】に示すように流入管底とインバート底面間に100mm以内の段差を設けてもよい。
- ③ 上記②による場合、汚水の跳躍が伴うので「飛散」「汚物の堆積」がないよう十分に留意する。
- ④ 安易な落差処理のため、公共枿周辺に汚水枿を多数設置するようなことのないよう事前の調査・設計に努めること。

【図－5 不適当な公共枿内インバート築造】



【図－6 公共枿内インバート築造施工例】



別紙様式 2

公 共 柵 撤 去 等 に 係 る 協 議 書

平成 年 月 日

利府町長

殿

今般私の所有する土地に設置されている利府町公共下水道排水施設（公共汚水柵）を、下記により撤去等を行いたいので別紙関係図面を添えて協議します。

なお、将来当方に起因する理由で再設置等の事態が生じた場合に伴う費用は、原因者負担にて行うことを確約します。

申 請 者	住 所	
	氏 名	印
工事施工者	住 所	
	氏名又は名称	印
撤去等が必要な具体的理由		
撤 去 等 の 方 法		別 紙 図 面 参 照
工 事 の 期 間		平成 年 月 日～平成 年 月 日

現 地 立 会 及 び 完 了 検 査 状 況	立 会 日	平成 年 月 日
	完 了 検 査 日	平成 年 月 日
	浸入水防止対策	<input type="checkbox"/> 良好
		<input type="checkbox"/> 不適（ ）

第 4 章 排水設備等工事完了検査

排水設備等工事が完成した場合は、完成した日から 5 日以内に「工事完了届」を提出し、完了検査を受けなければならない。

なお、検査の受検に当たっては次の事項に留意し、円滑な検査ができるように体制を整備すること。

§ 1. 完了検査の受検体制について

1. 完了検査は原則として、使用開始前に受検するよう努めること。（事情により使用開始後に受検する場合は、現場の点検・清掃を実施する。）
2. 工事依頼者に、完了検査の目的・検査日は宅地内に立ち入ること並びに必要な応じた検査立会い等、事前に周知し承諾を得て、くれぐれも無断立ち入りにならないように留意すること。
3. 完了検査には作業員数名と資材を配置し簡易な手直しに直ちに対応する体制を整える。
4. 完了検査には工事を監理監督した責任技術者が立ち会わなければならない。
5. 検査準備物
 - ① バケツ
 - ② スコップ
 - ③ 30m テープ
 - ④ コンベックス
 - ⑤ 懐中電灯
 - ⑥ 別紙検査日誌（事前に下水道課に提出）

§ 2. 完了検査の内容等

完了検査においては、主に次の事項を確認する。

1. 現地に適合した設計・施工を行っているか。
2. 工事調書の記載事項と相違がないか。
3. 柵深・管渠延長・柵設置位置・使用規格・構造等が設計基準に適合しているか。
4. 排水管の曲がり・だるみ・排水の状況・滞留がないか。
5. 管口・目地・インバートの形状と仕上げ状況。
6. 汚水・雨水の誤接がないか。

§ 3. 受検後の対応について

1. 完了検査において指摘や手直しの指示があった場合は、速やかに対応しそれを原因とした「遅滞物件」になることのないよう厳に注意すること。
2. 工事調書の図面手直しについては、検査後 3 日以内に完了させること。

第5章 物件設置許可について

下水道管理者が管理する下水道排水施設の機能を維持するため、その保全に影響を及ぼす恐れのある行為は、下水道法第 24 条第 1 項及び利府町下水道条例第 21 条の規定により物件設置許可を受けなければならない。以下にその概要を示す。

§ 1. 物件設置許可を伴う行為

1. 排水施設の「開渠」である構造部分に
固着・突出し・横断又は、縦断して施設又は工作物、その他の物件を設ける場合。
 2. 排水施設の「開渠」である構造部分にの地下に
施設又は工作物、その他の物件を設ける場合。
 3. 排水施設の「暗渠」である構造部分に
固着して排水施設を設ける場合。
ただし、突出し・横断又は、縦断して施設又は工作物、その他の物件を設ける行為は原則として禁止。
- ★ 公共下水道に「排水設備を固着して設ける場合」は上記 1 及び、3 の規定から除外されている。

§ 2. 許可申請の事務手続き

1. 申請手続き
 - A. 許可を伴う行為を行おうとする場合は、現地の状況・固着等を行う既存公共下水道排水施設の構造等を十分に調査し上下水道課工務班と事前協議を行うこと。
 - B. 申請書は「物件設置（変更）許可申請書」（条例様式第 21 号）とする。
 - C. 固着等を行う場合で道路管理者からの占用許可を要するときは、本許可申請による「物件設置（占用）許可書」（条例様式第 23 号）の交付を受けた後に行うこと。
 - D. 固着等を行う施設又は工作物、その他の物件は完了検査後に利府町に帰属することを原則とする。
2. 添付書類

物件設置（変更）許可申請書には、次の書類を添付する。

 - A. 固着等を行う施設又は工作物、その他の物件の施工箇所を示す位置図
 - B. 施設計画平面図、横断図、縦断図、断面図、施設構造図、施工標準図、土工標準図等
 - C. 固着等を行う施設又は工作物、その他の物件の帰属書（別紙様式 3）
 - D. 使用資材一覧表（別紙様式 4）
 - E. その他指示された書類

§ 3. 工事の着手及び施工管理

1. 物件設置工事着手届の提出

工事に着手する場合は、下水道管理者に「物件設置工事着手届」（別紙様式 5）を提出し細部の打合わせを行うこと。

また、工事施工中、既存公共下水道排水施設に固着等（削孔、支管取付等）を行う場合は上下水道課工務班職員の立会を求め、施工の確認や指示を受けること。

2. 工事写真管理

工事写真は次により分類し、その区分ごとに撮影の目的に合致した撮影に努め、写真帳に記述を添えて簡潔にまとめる。

工 種	細 別	写 真 管 理 の 内 容 等	備 考
着 工 前 完 成		I. 工事区間全体の状況把握 II. 起点・終点にポールか旗を設置 III. 撮影は箇所及び方向を同一にし、 工事前後が対比できるようにする	各スパン毎に 着工前、後各 1 部
材 料 検 収		使用材料の規格・数量・形状・寸法 が判別できるよう黒板に記載	使用材料毎
管 布 設 工	土 工	I. 掘削状況 II. 床均しの状況 III. 山砂埋戻の状況 i 管頂 30 cm埋戻状況 ii タンパ転圧状況 iii 埋戻出来形の検測	
	本管布設工	I. 砂基礎敷均し・転圧状況 II. 砂基礎出来形検測 III. 管布設状況（管渠内状況含む） IV. 管布設出来形検測	
	取付管布設工	I. 砂基礎敷均し・転圧状況 II. 砂基礎出来形検測 III. 取付管布設状況 i 支管取付の場合は、本管削孔 状況及び支管接合状況 ii 人孔取付の場合は、次による ・躯体削孔状況 ・管口巻立状況、出来形検測 ・インバート改良状況 IV. 管布設出来形検測	管本数・使用資材 が判別できるように No. 種別 延長等ペイ ントする
マンホール設 置工		I. 掘削状況 II. 床付けの状況、出来形検測 III. 基礎碎石の出来形検測	人孔設置数が複数 の場合は、各スパン 1 箇所

工 種	細 別	写 真 管 理 の 内 容 等	備 考
マンホール設置工		IV. 底版・躯体・斜壁・調整リングの据付状況 V. 人孔鉄蓋据付及び道路盤すり付け状況 VI. インバート仕上げ状況	人孔設置数が複数の場合は、各スパン 1 箇所 VIは全箇所
汚水柵設置工		I. 床堀状況 II. 基礎砕石の出来形検測 III. 柵設置状況及び、設置位置検測 IV. 取付管の固着（管口仕上げ・巻立て状況） V. インバート仕上げ状況	
付 帯 工		I. 舗装版切断・取壊し状況 II. 路盤転圧状況・出来形検測 III. 乳剤散布・A S 敷均し転圧状況IV. 復旧出来形	各スパン 1 箇所

§ 4. 物件設置工事完成届の提出と完成検査

工事完成後は速やかに完成届（別紙様式 6）を提出し、完成検査を受けなければならない。

完成届の添付書類

- A. 出来形管理図（平面図、横断図、縦断図、構造図等）
- B. 使用した資材の一覧表
- C. 工事写真
- D. 下記のもので必要と認める書類
 - ① 公共下水道台帳調書
 - ② 公共下水道台帳施設平面図（1：500 1：1,000 A P カード）

条例様式：様式第 2 1 号

物 件 設 置 （ 変 更 ） 許 可 申 請 書

平成 年 月 日

利府町長

殿

利府町下水道条例第 2 1 条の規定により、関係図面を添えて申請します。

申 請 者	住 所	
	氏名・名称	印 (Tel)
受 任 者	住 所	
	氏名・名称	印 (Tel)
物 件 の 設 置 場 所		利府町
物 件 の 設 置 目 的 又 は 、 変 更 の 理 由		(具体的に記述)
物 件 の 名 称 及 び 構 造 等		1. 名 称 2. 構 造 等 別添図面のとおり 3. 使用材料 別添使用材料一覧表のとおり
物 件 の 設 置 期 間		許可のあった日 から 永年 平成 年 月 日
変 更 前 の 許 可 日 等		平成 年 月 日付け 利上下第 号
添 付 書 類		1. 施設又は工作物、その他の物件の施工場所を示す位置図 2. 設置する物件の配置及び構造図等 3. 使用材料一覧表 4. 設置する物件の帰属書 5. その他指示された書類

別紙様式 3

平成 年 月 日

利府町長

殿

住 所 _____
申 請 者 _____
氏名・名称 _____ 印

物 件 の 帰 属 に つ い て

今般、利府町 _____ に設置する
下水道施設・工作物・その他の物件（下水道法第 10 条第 1 項で規定する排水設備を除く）
については、貴町による完了検査の合格後に貴町公共下水道排水施設として帰属することを
本書をもって確約します。

別紙様式 4

使 用 資 材 一 覧 表

資 材 名		形 状・寸 法		単位	使用数量	製造社名等
直 管	ゴ ム 輪 受 口	口径	mm・VU・UP	本	本/4m	
		口径	mm・VU・UP		本/4m	
	接 着 受 口	口径	mm・VU・UP		本/4m	
		口径	mm・VU・UP		本/4m	
	プ レ ー ン エ ン ド 管	口径	mm・VU・UP	m	m	
		口径	mm・VU・UP		m	
カ ラ ー		mm ゴム輪・接着		個	個	
		mm ゴム輪・接着			個	
90° 支 管		H P ・ V U 用		個	個	
曲 管		° (ゴ ム 輪 ・ 接 着)		個	個	
		° (ゴ ム 輪 ・ 接 着)			個	
マンホール継手		上流用 (口径 mm)		本	本	
		下流用 (口径 mm)			本	
枳 短 管		口径 150 mm		本	本	
汚 水 枳		内径	mm・H＝	組	組	
		内径	mm・H＝		組	

条例様式：様式第 2 3 号

物 件 設 置 (変 更) 許 可 書

申 請 者	住 所	
	氏名又は 名 称	
設置 (占 用)場所		利府町
設置 (占 用)期間		許 可 日 から 永 年
指 示 事 項		<p>1. 本許可は、別紙条件を付し許可する。</p> <p>2. 工事施工にあたっては、利府町下水道条例・その他関係法令を遵守すること。</p> <p>3. 利府町が管理する既存排水施設に固着等を行う場合は、その都度職員の立合いを求めること。</p> <p>4. 完成検査合格後、帰属する下水道施設・工作物・その他の物件等については、利府町指定の竣工図・関係書類を提出すること。</p>
占 用 料 金		———— 円

利府町（上下）指令第 号

平成 年 月 日付けで申請のあった物件設置（変更）については、上記のとおり許可します。

平成 年 月 日

利府町公共下水道管理者

利府町長

(参考様式)

別 紙 条 件

1. 町道の占用が伴う場合

本許可の工事施工にあたり、町道の占用が伴う場合は道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 32 条第 1 項の規定により、本許可書の写しを添えて「道路占用許可申請書」を道路管理者に提出し、許可を得ること。

2. 県道の占用が伴う場合

上記 1 による道路占用許可申請及び、付帯する諸事務手続きは利府町公共下水道管理者が行うので細部打ち合わせを行うこと。

3. 工事の着手にあたっては、事前に利府町公共下水道管理者あてに「着工届」を提出し、細部打ち合わせのうえ工事着手すること。

【添付書類】

道路交通法（昭和 35 年法律第 105 号）第 77 条 1 項の規定に基づく道路使用許可証の写し

4. 工事期間中は、工事責任者を常駐させること。

5. 物件設置工事により又は起因して、公共下水道排水施設又は第三者に損害を与えた場合には申請者の負担をもって原形復旧・損害の賠償を負うこと。

6. 工事期間は最小限にとどめ、かつ期間を厳守すること。

7. 工事期間中は、一般交通に支障を与えることのないよう特に注意するとともに、危険防止のため「工事標識板」「柵」「その他防護設備」を施し、通過車輛及び歩行者を安全に誘導すること。

8. 工事施工中に次に該当する事態が生じた場合は「物件設置許可変更申請書」を提出すること。

- 1) 許可申請書に記載した事項を変更しようとする場合
- 2) 着工届に記載した工期を超えて工事を行う場合

9. 工事が完了した場合は、直ちに利府町公共下水道管理者に「完成届」を提出し、職員の完了検査を受けること。

10. 特記事項

別紙様式 5

平成 年 月 日

利府町長

殿

住 所 _____
申 請 者 _____
氏名・名称 _____ 印

物 件 設 置 工 事 着 工 届

このことについて、下記のとおり着工したいので届け出ます。

記

1. 物件設置許可年月日 平成 年 月 日 利府町（上下）指令第 号
2. 工 事 名
3. 物件の設置場所 利府町
4. 工 期 着 工 平成 年 月 日
竣 工 平成 年 月 日
5. 添 付 書 類 道路交通法第 77 条 1 項の規定に基づく道路使用許可書の写し

(参考様式)

物 件 設 置 検 査 済 書

設 置 場 所		利府町
設 置 者	住 所	
	氏名（名称）	
物件設置許可年月日 及 び 許 可 番 号		平成 年 月 日 利府町(上下)指令第 号

上記の物件設置は、検査に合格したことを認めます。

平成 年 月 日

利府町公共下水道管理者

利府町長

第 6 章 除 害 施 設 に つ い て

§ 1. 下水道と事業場排水

工場・事業場は製造、加工等の事業活動に伴って不用となった排水（洗浄水・冷却水等）を排出する。

これらの中には、当然製造工程で使用した原材料・消耗資材・中間での生成物等が混入しており、そのまま下水道に排除された場合には下水道施設の損傷や機能の低下あるいは、下水処理場の処理機能を阻害し処理場放流水の水質悪化を招くことになる。

このことから下水道法では、事業場排水に対し「除害施設設置の義務」を課し、排水の水質が基準に適合しない場合は「下水の排除停止」「直罰」などの水質規制を設けている。

その水質規制は、目的により大きく分けて次の 2 点に要約される。

1. 『下水道施設を保護するため』の水質基準

下水道の管渠やポンプ施設等の下水道施設自体の機能を守り、損傷を防止することを目的に下水道法第 12 条で設定基準を定めており、利府町下水道条例第 12 条で具体的な排除基準を規定している。

この基準に適合しない汚水を排除する工場・事業場は、「除害施設」の設置義務が生ずるとともに、この基準値を超える下水を排除することはできないことになる。

【表－9 除害施設の設置義務が生ずる物質の項目・基準】

(利府町下水道条例第 12 条)

項 目	基 準	下 水 道 施 設 に 与 え る 影 響
温 度	45° 以上であるもの	管渠清掃の妨害 有機物分解の促進化とガスの発生
水 素 イ オ ン 濃 度	指数 5 以下・9 以上	他排水との混合により有害ガスを発生 金属・コンクリート等の腐食や生物処理の阻害
ノルマルヘキサン 抽出物質含有量	鉱物性油分 5mg 以上 動植物性油分 30mg 以上	管渠閉塞の促進・火災、爆発等の誘発 生物処理の阻害や停止
よ う 素 消 費 量	220mg を超えるもの	管渠内の酸素欠乏促進 硫化水素ガスの発生促進

2. 『終末処理場からの放流水の水質を確保するため』の水質基準

水質汚濁防止法では、下水道終末処理場もいわゆる「特定事業場」として規定し、放流される処理水は当然水質規制の対象となる。

これにより、下水道終末処理場からの放流水の水質を確保するため、処理困難な物質や一定量以上の物質等の流入を規制するため、前記 1 と同様に下水道法及び利府町下水道条例で次のような水質規制を行っている。

A. 特定事業場に係る下水の排除制限（下水道法第 12 条の 2 等）

① 終末処理場で「処理困難な物質」の排除制限

- i 人の健康被害に係る物質（健康項目）・・・排除量に係わず直ちに罰則適用
- ii 環境 7 項目（フェノール類・銅・亜鉛・鉄・マンガソ・全クロム・ふっ素化合物）
平均的排除量 10 m³/日以上については直罰適用及び基準に適合しない下水の排除を制限

② 終末処理場で「処理可能な物質」の排除制限

処理可能な物質（BOD・SS・N－hex・PH）については、平均的排除量 50 m³/日以上の特定制業場のみが、直罰制度を適用される。

B. 除害施設の設置義務に係る水質規制（下水道法第 12 条の 10 等）

前記 A 及び B に該当しない特定制業場や、一般の工場・事業場（非特定制業場）で一定の基準を超える下水を排除する場合には、除害施設の設置義務が生ずる。

下水道排除基準及び除害施設の設置基準を【表－10】に示す。

【表－１０ 下水道排除基準及び除害施設の設置基準】

対 象 物 質・項 目		排 除 基 準 mg/L	特 定 事 業 場			非 特 定 事 業 場	
			50m3/日 以 上	10～50 m3／日	10m3/日 未 満	10m3/日 以 上	10m3/日 未 満
有 害 物 質	カドニウム	0.1	直罰適用	直罰適用	直罰適用	除害施設 設置義務	除害施設 設置義務
	全シアン	1					
	有機燐化合物	1					
	鉛	0.1					
	六価クロム	0.5					
	砒素	0.1					
	総水銀	0.005					
	アルキル水銀	不検出					
	P C B	0.003					
	トリクロロエチレン	0.3					
	テトレクロロエチレン	0.1					
	ジクロロメタン	0.2					
	四塩化炭素	0.02					
	1,2-ジクロロエタン	0.04					
	1,1-ジクロロエチレン	0.2					
	シス-1,2-ジクロロエチレン	0.4					
	1,1,1-トリクロロエタン	3					
	1,1,2-トリクロロエタン	0.06					
	セレン	0.1					
環 境 項 目 等	総クロム	2	直罰適用	直罰適用	除害施設 設置義務	除害施設 設置義務	除害施設 設置義務
	銅	3					
	亜鉛	5					
	フェノール	5					
	鉄	10					
	マンガン	10					
	ほう素及びその化合物	10					
	ふっ素及びその化合物	8					
	アンモニア性窒素等	380	直罰適用	除害施設 設置義務	★ 除害施設 設置義務	除害施設 設置義務	★ 除害施設 設置義務
	生物化学的酸素要求量（BOD）	600					
	浮遊物質（SS）	600					
	ノルマルヘキサン抽出物質含有量	5					
	動植物油	30					
	水素イオン濃度（PH）	5～9					
	温度	45℃					
よう素消費量	220						

◆ 注 意 ◆

- １． 一日当たりの平均的な汚水量が10m3以上の「製造業」及び「ガス供給業」は次の排除基準を適用する。

Ⅰ. BOD 600 → 300mg/L

Ⅱ. S S 600 → 300mg/L

- Ⅲ. PH 5 ～ 9 → 5. 7 ～ 8. 7
Ⅳ. 温 度 4 5℃ → 4 0℃

2. 表－10中、「★印のついた除害施設設置義務」は、一日当たりの平均的な汚水量が10m³未満でかつ、排出する汚水が次の項目のみの場合は、これを適用しない。

- Ⅰ. PH → 5を超える水素指数
Ⅱ. ノルマルヘキサン抽出物質含有量（鉱物油） → 5mg/L以下

§ 2. 除害施設の設置に関する手続き等

公共下水道が使用できる地域で工場・事業場の生産活動に伴う排水の排水設備工事等の依頼があった場合は、水質管理について次により「事業排水の水質管理協議書」（別紙様式7）を作成し、除害施設を設けるかその他の対応を講ずるか検討を行うこと。

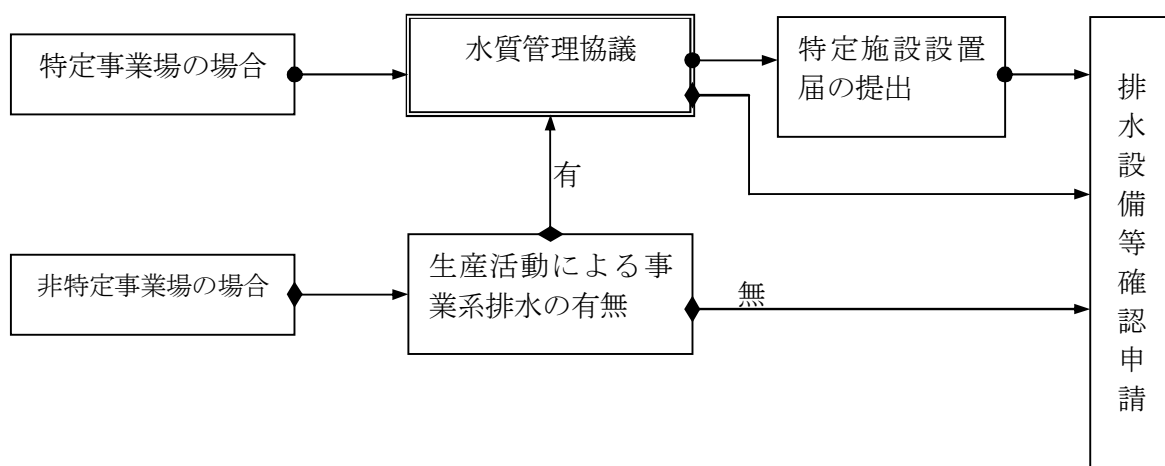
ただし、物品販売業・倉庫業・その他事業系排水が伴わない場合（事務所等いわゆる生活系排水のみ）は協議を必要としない。

1. 水質管理協議の時期

水質管理協議は次のうち、最も早い時点で行うこと。

- A. 建築確認申請書を提出する時点
B. 特定施設の設置届・構造等変更届又は、使用届を提出する時点
C. 排水設備等確認申請書を提出する時点

2. 協議 フ ロ ー



3. 協議書作成上の注意事項

実際に協議を行う者は、施設の設置者・設計業者・建築業者あるいは排水設備等工事施工業者（指定工事店）であり、事前に適切な設置計画を行うために次の事項について十分な検

討を行ってから協議をすること。

A. 事業所の規模と将来計画

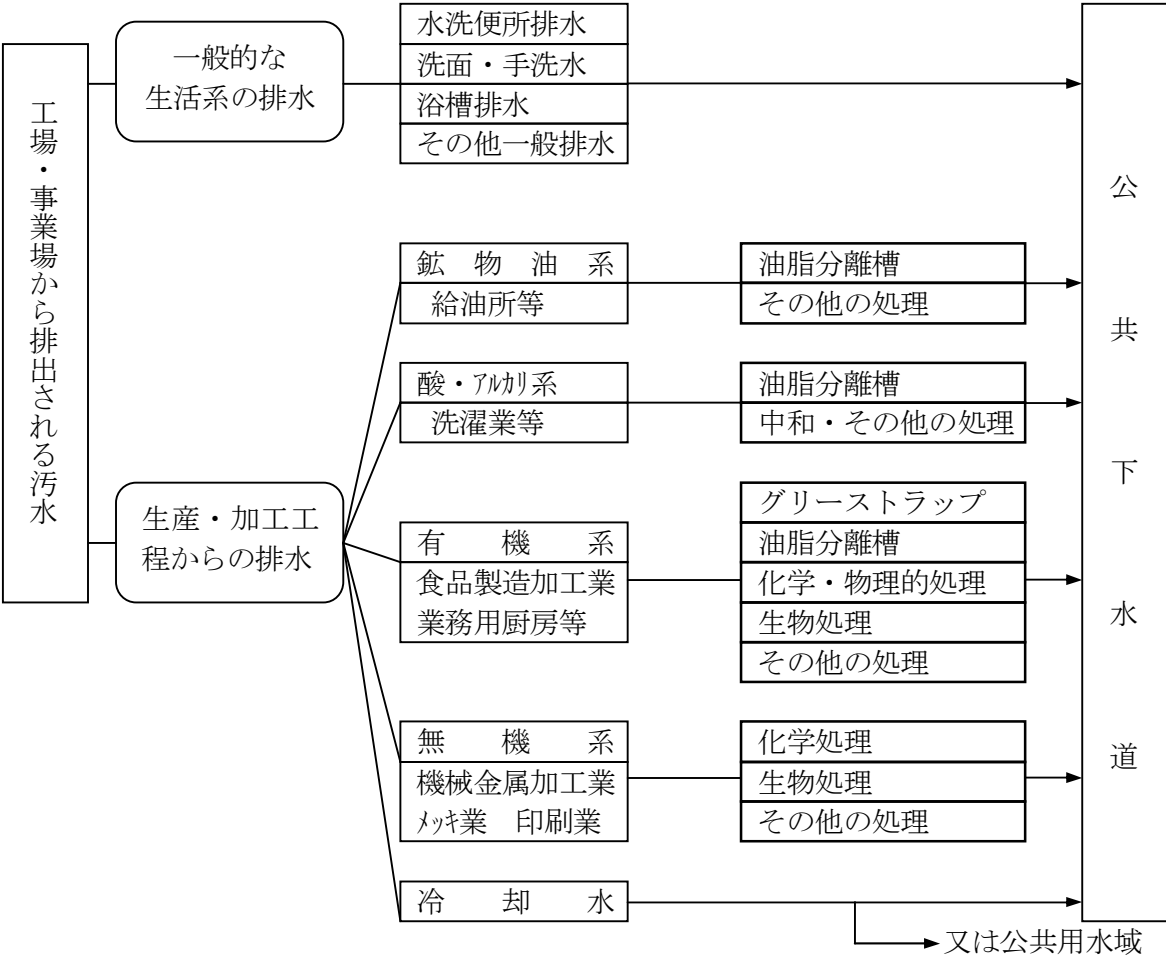
B. 事業系排水の発生に関する生産工程の把握

- ① 使用する原材料（上水を含む）
- ② 総排出量及び季節的・時間的変動（日平均排出量・日最大排出量）

C. 排水の統合や分離・回収の可能性の検討

4. 事業系排水の種類と処理方法

下水の処理を効率的に行うには排出される下水を分類し、含有される物質ごとにそれぞれ適した処理をすることが重要になる。一般的な事業系排水の種類と処理方法は次のようになる。



別紙様式7

事業場排水の水質管理協議書

平成 年 月 日

利府町公共下水道管理者
利府町長

殿

住 所
協 議 者 氏 名
(名称) 印
担当者名
電話番号 ()

事業系排水の伴う下記事業場について、次により公共下水道接続について協議します。

記

1. 協議対象事業場

設 置 箇 所	利府町
名 称	

2. 水質管理の方法等 別 紙 の と お り

3. 参 考

建築確認申請書提出（予定）年月日	平成 年 月 日
特定事業場の場合は特定施設等設置届の提出予定年月日	平成 年 月 日
排水設備等設置確認申請書の提出予定年月日	平成 年 月 日

1. 汚水を排出する施設と使用の方法

A. 施設名称と使用の方法

施 設 の 名 称	日当たり使用時間	季節的変動の有無・概要	使用する原材料・薬品名	
			名称及び使用目的	使用量 (1日当たり)

B. 操業のフロー（添付書類：汚水を排出する施設の配置図）

２． 用水及び排水の系統

A． 用途別使用量

用途別の 施設名	用 水			排 水		
	使 用 量 (m ³ /日)	使用時間 (hr/日)	用水の 種 類	排 水 量 (m ³ /日)	排水時間 (hr/日)	放 流 先

B． 用水及び排水のフロー（添付書類：排水系統図、排水計画図）

3. 汚水処理の方法

A. 汚水処理の施設計画（添付書類：仕様書・設計計算書・構造図等）

処理施設の名称	形 式	構 造	処理能力（m ³ /日）

B. 汚水処理施設からの残さ処理計画

残さの種類 区 分				
発生場所				
生 成 量				
残さ処理の 方 法				

4. 汚水の排出量とその水質

A：日平均値 B：日最大値

排出区分 量・水質		事業活動から排出される 汚水（原水）	污水处理施設から排出さ れる処理水（放流水）
排 水 量 (m3／日)	A		
	B		
水素イオン 濃度 (PH)	A		
	B		
生物化学的酸素 要求量(BOD)	A		
	B		
化学的酸素要 求量(COD)	A		
	B		
浮遊物質 (SS)	A		
	B		
ノルマルヘキサン抽出物質 含有量	A		
	B		
	A		
	B		
	A		
	B		
	A		
	B		
	A		
	B		
	A		
	B		
	A		
	B		
	A		
	B		
	A		
	B		
	A		
	B		

5. 汚水処理施設の管理責任者

所 属 部 署 名	責 任 者 の 氏 名
	役職：

6. 汚水処理施設設置工事の着手予定等

工事着手予定年月日	平成 年 月 日
工事完成予定年月日	平成 年 月 日
使用開始予定年月日	平成 年 月 日

参 考 資 料

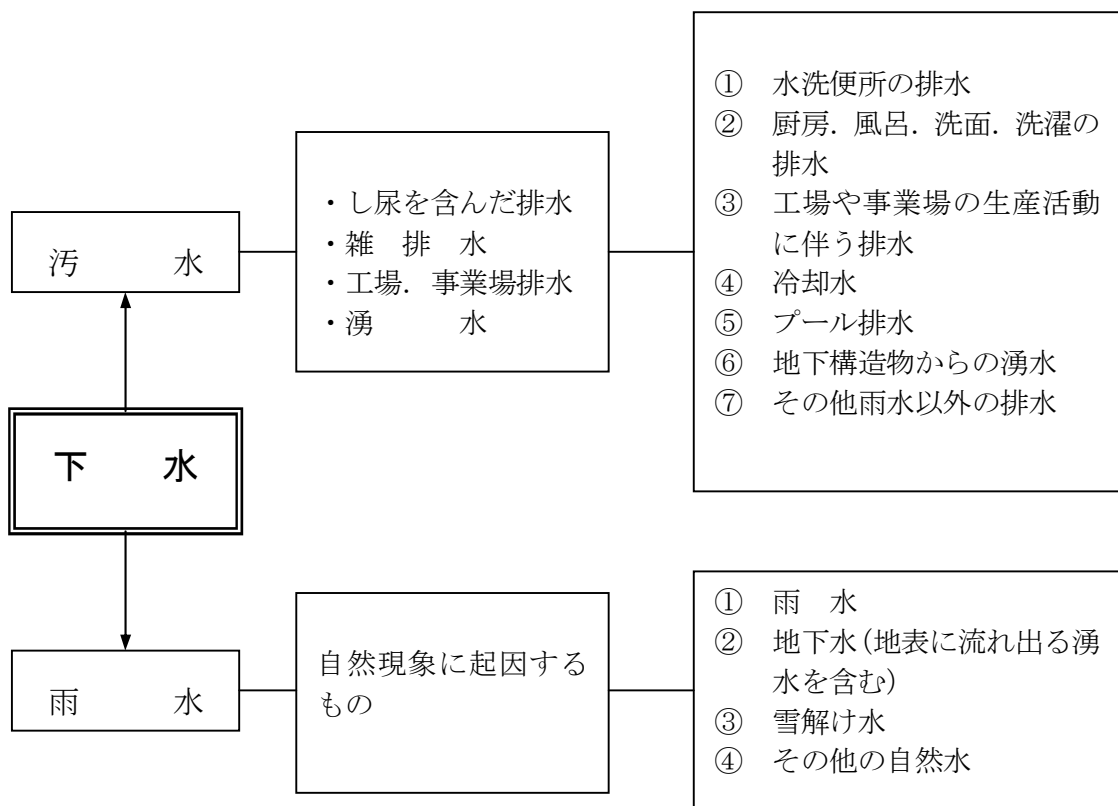
◇ 用語の定義 ◇

下 水

「下水」とは、下水道法第2条で次のように定義されている。

1. 生活もしくは、事業に起因・付随する廃水
2. 雨 水
で、市街地に発生する「全ての不要な水」をいう。

これを図にまとめると次のようになる。



排水設備の設置義務者

公共下水道が供用開始された場合には、該当する**区域内の土地の下水**を利府町公共下水道に流入させるために「**遅滞なく**」排水設備を設置しなければならない。**(利用の強制)**

この場合の設置しなければならない者（設置義務者）とは、次のように規定されている。

- ① 建築物の敷地である土地 → 建築物の所有者
注）建築物の敷地である土地とは、建築確認申請の時その対象となった土地等、建築物と一体となった土地

② 建築物の敷地でない土地 → 土地の所有者

③ 道路・その他公共施設の敷地（土地） → 施設の管理者

注）この場合、施設管理者がその土地の所有者ではなくとも設置の義務者である。

＊ 遅滞なくとは、

「事情の許す限り最も速やかに」とされており、具体的に利府町下水道条例第3条で「供用開始の日から3カ月以内」と規定している。

ただし汲取り式便所については、下水道法第11条の3の規定により、3年以内に公共下水道に接続された水洗便所に改造するように義務づけられている。

なお、「し尿浄化槽を利用した水洗便所」は、下水道法上の水洗便所とは言えず、ここでいう3年以内には該当しない。したがって「遅滞なく」（利府町下水道条例により3カ月以内）公共下水道に流入させなければならない。

排水設備の改築・修繕の義務者

排水設備の設置義務者同様、その改築及び修繕についても義務者が規定されている。（下水道法第10条第1項第2号）

「改築及び修繕の義務者」は、必ずしも施設を設置した者とは限らない。規定では**排水設備を「設置すべき者」**がその後の改築や修繕を行うべき者としている。

これは排水設備を設置した後に、「土地所有者」「使用者」等が変更される場合があることを考慮したもので、改築及び修繕を行わなければならないのは設置者ではなく、その段階でその土地について設置義務者になる関係にある者である。

このことが逆に、前述に示したように設置義務者を特定する場合には「敷地（土地）」を原則とさせていることになる。

また、施設の清掃・その他の維持管理はその土地の占有者が行うものとしている。

利府町公共下水道

本町の下水道は、利府町内の下水排除を目的に設けられる「管渠等の排水施設」「排水施設を補完するポンプ施設等の施設」で構成され、宮城県仙塩流域下水道に接続・排除するいわゆる「流域関連公共下水道」で、利府町長が管理（設置・改築・修繕・維持等）するものである。